



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長 (氏名) 伊藤 豊 (TEL) 03-6550-9280
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,110	11.5	65	46.5	56	74.7	△68	—
2026年2月期第1四半期	1,892	17.1	44	—	32	—	8	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △66百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△11.13	—
2026年2月期第1四半期	1.41	1.40

※ 2027年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	6,068	1,794	29.2
2026年2月期	7,133	1,878	25.5

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 1,772百万円 2026年2月期 1,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△5.1	460	6.6	370	6.6	100	—	16.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) —

除外 2社 (社名) 株式会社JAPANDX、JDXソリューションズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	6,220,880株	2026年2月期	6,220,880株
2027年2月期1Q	37,623株	2026年2月期	37,623株
2027年2月期1Q	6,183,257株	2026年2月期1Q	6,033,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

当社は、2026年7月14日(火) 18:30から決算説明会を開催する予定となっております。本決算説明会はオンライン配信により実施予定となっており、詳細につきましては当社ウェブサイト (<https://eltes.co.jp/ir>) をご覧ください。また、決算説明資料は、本日2026年7月14日に開示しておりますので、当社ウェブサイトよりご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)	12
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、底堅い企業収益や継続的な賃上げを背景に雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、緊迫する中東情勢に伴う地政学リスクや継続的な物価上昇、為替・金利の変動をはじめとする金融環境の変化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人手不足の深刻化を背景とした業務効率化や生産性向上を目的とするデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に加え、生成AIの社会実装が急速に進展しており、市場は引き続き拡大傾向にあります。一方で、デジタル技術の浸透に伴う脅威への対応も急務となっております。雇用流動性の高まりを背景とした転職時の情報持ち出しや、営業利用を意図した出向者等による情報持ち出しがメディアに取り上げられ、組織内部からの情報漏洩リスクに対する警戒感が高まっております。また、若年層を中心とした新しいSNSの台頭により、企業が想定しないSNSでの情報漏洩事案も発生しました。生成AI利用時の機密情報の学習リスクや、ハルシネーション（生成AIが事実とは異なる情報を出力すること）による企業ブランドの毀損にも企業は対応を求められており、AIガバナンスの確立も喫緊の課題です。このような社会背景から企業は包括的なデジタルリスク管理や情報セキュリティ対策を迫られており、当社グループへの社会的ニーズは一層高まっております。

このような社会状況に対して、当社は「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションに掲げ、セキュリティ対策の需要の高まりに伴い注目を集める内部不正対策や、守りの生成AI領域における新規事業「AIガバナンス」の推進など、当社の独自性・優位性が高いデジタルセキュリティセグメントをグループのコア事業として位置づけ、事業を展開してまいりました。また、企業価値向上に向けて、事業ポートフォリオ戦略の見直しや経営リソースの最適化などにも推進し、2026年4月には当社連結子会社の株式会社JAPANDXとその子会社のJDXソリューションズ株式会社の売却を完了しました。これにより、今後の経営リソースを成長領域へ集中させるための抜本的な構造改革が進捗いたしました。

なお、子会社売却に伴い一時的な特別損失（子会社株式売却損119,115千円）を計上しております。しかし、本損失は一過性のものであり、残りのカーブアウト予定の2社の売却益は今回の売却損を上回る想定をしており、通期の純利益の見通しは従来予想どおりです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,110,159千円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は65,358千円（前年同四半期比46.5%増）、経常利益は56,737千円（前年同四半期比74.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68,842千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8,494千円）となりました。

なお、当社グループの業績の有用な比較情報として従来開示しておりましたEBITDAについては、経営方針のアップデートに伴い、開示を省略しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法及び名称の変更をしており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称により作成したものを記載しております。報告セグメントの変更については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に詳細を記載しております。

①デジタルセキュリティ

コア事業であるデジタルセキュリティは、健全なデジタルテクノロジーの発展支援を目的に、SNS上のリスク対策サービスに加え、ログプロファイリング（ログデータをもとに、ユーザーの行動意図を分析・推測して不審な行為を抽出する手法）により、営業秘密の持ち出しなどの内部不正対策を支援しています。

特に昨今の転職市場の拡大、テレワークなど働き方の多様化、経済安全保障リスクの高まりを背景に、内部からの情報持ち出しリスクが高まっています。こうした中で、リスク感度の高い大手製造業、金融機関を中心に国産の内部脅威検知サービスとして、幅広い業種において、内部不正対策サービスの導入が進んでおります。2026年4月にはメディア向けの新サービス発表・事業戦略会見を開催し、複数メディアでの掲載に繋がるなど、社会的関心も高まっております。

一方で、SR事業・IRI事業ともに一部の継続案件が契約満了となったほか、今後の成長の柱となるAIガバナンス領域への先行投資（開発・人員強化）を実施しています。なお、新サービスへの引き合いは順調に増えており、当第2四半期連結会計期間以降に徐々に業績寄与する見込みです。

以上の結果、売上高は688,194千円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は215,114千円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

②フィジカルセキュリティ

フィジカルセキュリティは、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでいます。

警備DX領域は、警備会社と依頼者の警備受発注マッチングプラットフォーム「AIKorder」とそれらが持つ警備会社のネットワークを活用した大型イベントの警備案件を包括的にサポートするコンシェルジュサービスの提供が積み上がりつつあります。コンシェルジュサービスは活用シーンが拡大し、大手企業からの受注も増加しております。また、警備保障サービスにおいては、対応エリア拡大に向けて昨年立ち上げた拠点の整備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は544,141千円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益は6,491千円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

③周辺ビジネスその他

周辺ビジネスその他は、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化を目指す不動産領域、並びに地方自治体を対象とした行政の住民サービスのデジタル化支援を行う自治体DX領域、SESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援を行う事業会社DX領域を展開しています。

不動産領域は、不動産売買実績を積み上げ、セグメント利益に貢献しました。引き続き、プロパティ・マネジメント事業の業務の自動化等を推進し、さらなる収益性の向上にも取り組んでまいります。自治体DX領域は、2026年4月に株式会社JAPANDXの全株式を売却したことから、当第1四半期連結会計期間より株式会社JAPANDX及びその子会社であるJDXソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は901,861千円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益は16,591千円（前年同四半期は59,242千円のセグメント損失）と前年同四半期から大幅な黒字転換を果たしました。これは不動産領域の堅調な推移に加え、自治体DX領域における不採算子会社の売却（連結除外）による収益構造の改善が早期に発現した成果であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,068,276千円となり、前連結会計年度末に比べ1,065,157千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加66,504千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少735,691千円、販売用不動産の減少122,311千円、無形固定資産の減少430,904千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,274,017千円となり、前連結会計年度末に比べ980,796千円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少115,261千円、未払法人税等の減少149,234千円、長期借入金の減少466,760千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,794,258千円となり、前連結会計年度に比べ84,361千円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金の減少68,842千円、非支配株主持分の減少34,322千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月14日付の「2026年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」発表の通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,515	1,893,020
受取手形、売掛金及び契約資産	1,534,501	798,809
販売用不動産	799,979	677,667
その他	208,931	333,463
貸倒引当金	△37,848	△38,057
流動資産合計	4,332,080	3,664,903
固定資産		
有形固定資産	108,206	101,889
無形固定資産		
ソフトウェア	229,338	111,207
のれん	1,608,539	1,291,906
その他	19,617	23,477
無形固定資産合計	1,857,496	1,426,591
投資その他の資産		
投資有価証券	455,818	452,336
関連会社株式	21,542	21,242
敷金	100,155	83,621
繰延税金資産	218,485	277,729
その他	53,726	39,706
貸倒引当金	△14,348	△0
投資その他の資産合計	835,380	874,636
固定資産合計	2,801,082	2,403,118
繰延資産	271	254
資産合計	7,133,433	6,068,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,970	187,708
短期借入金	598,000	658,332
1年内返済予定の長期借入金	1,289,358	1,027,383
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	279,833	234,909
未払法人税等	154,522	5,287
賞与引当金	90,124	71,906
その他	558,160	578,066
流動負債合計	3,372,969	2,863,593
固定負債		
長期借入金	1,725,882	1,259,122
預り保証金	138,981	141,037
その他	16,980	10,264
固定負債合計	1,881,844	1,410,424
負債合計	5,254,813	4,274,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,270,856	1,270,856
資本剰余金	1,487,895	1,504,566
利益剰余金	△982,856	△1,051,699
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,775,527	1,723,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,951	49,611
その他の包括利益累計額合計	46,951	49,611
新株予約権	21,817	21,291
非支配株主持分	34,322	—
純資産合計	1,878,619	1,794,258
負債純資産合計	7,133,433	6,068,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,892,513	2,110,159
売上原価	1,195,865	1,385,375
売上総利益	696,647	724,784
販売費及び一般管理費	652,047	659,425
営業利益	44,600	65,358
営業外収益		
受取利息	217	486
受取配当金	30	56
投資事業組合運用益	—	2,783
持分法による投資利益	338	—
保険解約返戻金	3,978	—
その他	598	431
営業外収益合計	5,163	3,757
営業外費用		
支払利息	13,501	11,464
支払手数料	1,153	31
株式交付費	1,500	—
投資事業組合運用損	944	—
その他	191	882
営業外費用合計	17,290	12,379
経常利益	32,473	56,737
特別損失		
子会社株式売却損	—	119,115
訴訟関連費用	4,829	—
特別損失合計	4,829	119,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,644	△62,377
法人税等	19,770	6,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,873	△68,842
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△620	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,494	△68,842

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,873	△68,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	2,660
その他の包括利益合計	667	2,660
四半期包括利益	8,541	△66,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,162	△66,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△620	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社AIK及び株式会社JAPANDXが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本剰余金が48,206千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,445,120千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルセ キュリティ	フィジカルセ キュリティ	周辺ビジネス その他	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	686,955	487,192	484,754	1,658,902	1,658,902	—	1,658,902
その他の収益	—	—	233,611	233,611	233,611	—	233,611
外部顧客への売上高	686,955	487,192	718,365	1,892,513	1,892,513	—	1,892,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,755	1,249	27,615	31,619	31,619	△31,619	—
計	689,711	488,441	745,980	1,924,133	1,924,133	△31,619	1,892,513
セグメント利益又は 損失 (△)	264,828	8,050	△59,242	213,636	213,636	△169,036	44,600

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△169,036千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルセキュリティ	フィジカルセキュリティ	周辺ビジネス その他	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	688,041	542,717	649,704	1,880,462	1,880,462	—	1,880,462
その他の収益	—	—	229,697	229,697	229,697	—	229,697
外部顧客への売上高	688,041	542,717	879,401	2,110,159	2,110,159	—	2,110,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	1,424	22,460	24,036	24,036	△24,036	—
計	688,194	544,141	901,861	2,134,196	2,134,196	△24,036	2,110,159
セグメント利益	215,114	6,491	16,591	238,197	238,197	△172,838	65,358

(注) 1. セグメント利益の調整額△172,838千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,838千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において「周辺ビジネスその他」を構成していた株式会社JAPANDXの全株式を譲渡し、同社及び同社の連結子会社であるJDXソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ「周辺ビジネスその他」のセグメント資産が1,225,966千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

2025年10月公表の経営方針の変更に伴い、多様化した事業を見直し、収益性が高く独自性・優位性のある「デジタルリスク事業」をコア事業として推進してまいりました。

これに伴い、当該戦略の進捗及び事業ポートフォリオの再編状況を踏まえ、経営管理区分及び業績評価区分の見直しを行い、従来「DX推進事業」及び「スマートシティ事業」としていた報告セグメントを、当第1四半期連結会計期間より「周辺ビジネスその他」の区分へ変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき組替えを行っております。

なお、従来「DX推進事業」の一部を構成していた株式会社JAPANDXにつきましては、2026年4月30日付で全株式を譲渡し、同社及び同社の連結子会社であるJDXソリューションズ株式会社を、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「デジタルリスク事業」及び「AIセキュリティ事業」としていたセグメント名称について、事業内容をより明確に表現するために、それぞれ「デジタルセキュリティ」及び「フィジカルセキュリティ」に変更しております。

当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社JAPANDXの全株式を譲渡し、同社及び同社の連結子会社であるJDXソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「周辺ビジネスその他」において、のれんが246,575千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	41,168千円	34,585千円
のれんの償却額	76,808 "	70,057 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(注記事項) (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。